

市長記者会見資料（要旨）

1 あいさつ

提案議案 合計 28件

条例案 6件（一部改正3件、廃止3件）

決算認定 12件（一般会計1件、特別会計6件、企業会計5件）

予算案 6件（一般会計2件、特別会計1件、企業会計3件）

事件決議案 4件

2 条例案について

（1）上田市福祉医療費給付金条例中一部改正について

こども家庭庁設置法等の施行に伴い、移管される事務に関連する省令の題名改称が行われたことから、引用する省令の題名について、所要の改正を行うものです。

（2）上田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中一部改正について

個人番号（マイナンバー）の独自利用事務として、生活保護法に準じて行う外国人に対する保護の実施に関する事務を新たに追加するため、所要の改正を行うものです。

（3）上田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中一部改正について

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正により、引用する条項にずれが生じたことから、所要の改正を行うものです。

（4）市民の森スケート場条例廃止について

令和6年2月29日をもって市民の森スケート場を廃止するに当たり、条例を廃止するものです。

(5) 上田市塩田の館条例廃止について

令和6年3月31日をもって上田市塩田の館を用途廃止し、普通財産とするため、条例を廃止するものです。

(6) 上田市丸子物産館条例廃止について

令和6年3月31日をもって上田市丸子物産館を用途廃止し、普通財産とするため、条例を廃止するものです。

3 決算・予算について

(1) 令和4年度決算概要について

ア 一般会計

○ 歳入決算額	763億	768万円余	(前年度比較	4.7%減)
○ 歳出決算額	735億3,066万円余	(同	4.5%減)
○ 実質収支	22億2,132万円余			

イ 特別会計 6会計 全体

○ 歳入総額	339億3,333万円余
○ 歳出総額	334億7,364万円余
○ 差し引き	4億5,968万円余

ウ 財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率

○ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率（速報値）

・ 実質公債費比率

5.2%（前年度比較 0.1ポイント減）

・ 将来負担比率

20.2%（前年度比較 3.3ポイント減）

実質公債費比率、将来負担比率、ともに早期健全化基準を下回っています。

・ 実質赤字比率、連結実質赤字比率

該当ありません。

○ 公営企業の健全化を判断する資金不足比率

全ての会計で該当ありません。

(2) 9月補正予算の概要について

ア 予算規模等について

① 一般会計

第4号補正

住民税所得割非課税世帯等に支給する支援金及び給付金の関係経費の計上

予算規模 1億1,360万円

第5号補正

6月補正予算編成以降に必要なが生じた諸事業についての関係経費の計上

予算規模 12億8,097万円

今回の補正予算により、一般会計の予算規模は745億2,801万円となりました。
これは、前年度同時期の予算額と比較して2.4%の増となっています。

(前年度同期の予算額 727億9,196万円余)

② 特別会計等

介護保険事業特別会計、産婦人科病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計における補正

補正後の特別会計全体の予算規模は347億8,069万円余、

補正後の企業会計全体の予算規模は181億6,028万円余 となりました。

イ 補正予算の特徴について

第4号補正

○物価高騰等に伴う家計負担軽減支援

住民税所得割非課税世帯等に対して支給する「長野県生活困窮者価格高騰特別対策支援金給付事業」及び「長野県子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」に係る経費を計上しました。

第5号補正

①原油・原材料価格高騰に伴う事業者支援

福祉施設、民間保育所、認定農業者、観光事業者や公共交通事業者等に対する支援に要する経費を計上しました。

②道路河川等整備事業、災害復旧事業

市民生活に密着した生活関連道路等の整備事業に係る経費の追加計上と、5月から8月にかけての大雨災害に伴う復旧事業費の追加計上、7月に菅平地域で発生した雹害への対応経費を計上しました。

4 事件決議案について

(1) 上田市第二学校給食センター改築事業建築主体工事請負変更契約の締結について

上田市第二学校給食センター改築事業について、建築主体工事請負変更契約を締結したいので、議会の議決を求めるものです。

(2) 箱畳第二期工業団地の取得について

箱畳第二期工業団地を上田市土地開発公社から取得したいので、議会の議決を求めるものです。

(3) 箱畳第二期工業団地の譲渡処分について

箱畳第二期工業団地を民間事業者へ譲渡処分したいので、議会の議決を求めるものです。

(4) 倒木による物損事故に係る和解について

令和3年12月末日から令和4年4月20日の間に発生した倒木による物損事故について、相手方と和解するに当たり、和解案の議決を求めるものです。